

研修会のご案内

参加ご希望の方は、同封の研修会申込書をFAXまたはCPD ONLINEより
各研修会開催1週間前までにお申込みをお願いします。右側QRコードからも申込み可能です。



関西地区三会共催 非営利会計委員会学校法人専門委員会研修会 **監査**

令和7年度 学校法人の会計・監査における留意事項

2026年 3月18日 (水) 15:00~17:00

会場	AP大阪駅前「APホール①」+MicrosoftTeams
講師	船越 啓仁 氏 (公認会計士、近畿会非営利会計委員会学校法人専門委員会 副専門委員長)
定員	会場：50名 MicrosoftTeams：100名



学校法人の会計・監査における留意事項を解説します。私立学校法と学校法人会計基準の改正及びJICPA公表物（実務指針、研究報告など）の改正について説明予定です。とくに、令和7年度から私立学校法監査が導入されたことにより、監査報告書の取り扱いが大きく変更されていますので、監査上の論点を中心に説明する予定です。

ISACA 大阪支部主催・関西地区三会共催 ISACA 大阪支部・IT 委員会共催研修会

大学間連携を基盤とした情報セキュリティ体制構築と被害防止の取り組み

2026年 3月18日 (水) 19:00~21:00

会場	AP大阪駅前「APホール①」+Zoom
講師	高倉 弘喜 氏 (国立情報学研究所 アーキテクチャ科学研究系 教授)
定員	会場：50名 Zoom：100名



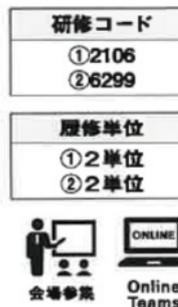
国立大学法人等の情報セキュリティ体制を強化するため、2017年にNII Security Operation Collaboration Services (NII SOCS) が発足しました。NII SOCSは、一般的なSOCが重視する攻撃検知・防御にとどまらず、独自に収集する攻撃情報や国内外の連携先から提供される脅威情報を分析し、攻撃予兆の把握やリスク判定に基づく予防措置の勧告、被害発生大学からの情報共有による拡大防止を主要な役割としています。本講演では、限られた予算・人員の下で、予防措置の実効性向上と被害状況の正確な把握による憶測情報の流布防止を実現するための手法について講演していただきます。なお、本研修会はISACA (情報システムコントロール協会) 大阪支部との共催研修となっております。

関西地区三会共催 社会保障委員会医療法人専門委員会研修会

①医療法人に関連する会計関連トピックス ②医療法人に関連する保険商品トレンド

2026年 3月25日 (水) 14:00~18:10
①14:00~16:00 ②16:10~18:10

会場	大阪梅田ツインタワーズ・サウス 26階貸会議室+MicrosoftTeams
講師	①畠山 明人 氏 (本部非営利法人委員会医療法人専門委員会 専門委員) ②菊川 達也 氏 (株式会社日本経営リスクマネジメント 次長)
定員	会場：20名 MicrosoftTeams：100名



①最初に、医療法人制度の概要、医療法人会計基準の概要、医療法人監査制度の概要、日本公認会計士協会が発出している資料の概要について解説いただく。その後、意見交換を交えながら医療法人に関与する会員がとくに興味を持っているであろう、都道府県で収集されている経営情報の活用状況や今後の活用予定、新リース会計基準の医療法人会計基準への適用の可能性やM&Aの会計処理の事例 (合併、事業譲渡などを含む) などについてご説明いただく。

②医療法人を取り巻くリスクは業界特有のものもあり、それに対応した保険商品も数多く提供されています。また医療法人は制度上、安全資産での投資に限定されており、運用の方法の一つとして保険商品を利用しているあるいは検討している法人も多いと思います。医療法人に関与する会員にとって、医療法人に関連する保険商品の概要を理解し、その会計処理について検討する基礎となる事項を解説いただくとともに、現状の医療法人を取り巻く保険商品のトレンドについてご紹介いただきます。

関西地区三会共催

組織内会計士委員会組織内会計士専門委員会・
組織内会計士委員会社外役員専門委員会共催研修会

問題社員対応の実務と留意点

2026年 3月25日 (水) 18:30~20:05

会場

AP大阪駅前「APホール①」+Microsoft Teams

講師

猿木 秀和氏 (弁護士、弁護士法人三宅法律事務所パートナー)

定員

会場：40名 Teams：100名

研修コード

5199

履修単位

1.5単位



企業の成長を阻む「問題社員」の行動が職場の秩序・士気や生産性に与える影響は計り知れません。当研修会では、問題社員への対応策に関する実務的な知識を深めます。「問題社員」の類型や、それぞれの類型に応じた対応を理解し、職場環境を健全に保つために必要な法的留意点を解説いただきます。問題社員のリスクを理解し、適切な指導・教育を行うことで、職場秩序を維持し、企業の生産性向上を目指します。さらに、メンタル不調が疑われる者への対応や退職勧奨の適切な進め方についても具体的な事例を交えながら解説いただきます。